

2022年の消防概況



<郡山地方広域消防組合イメージキャラクター火まもり君>

2023年1月

郡山地方広域消防組合



< 消防概況の見方 >

この消防概況は、郡山地方広域消防組合管内の火災、救急、救助及び通信指令に関する 2022 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの速報値（2023 年 1 月 16 日現在）を統計としてまとめた資料です。

小数点を含む数値は、小数第二位を四捨五入して表記しています。

< 目 次 >

火災編

	ページ
1 火災件数と損害額	1
2 火災種別による比較	2
3 主な出火原因と損害額	3
4 火災による死傷者	4
5 住宅火災によって死亡するに至った経過別状況	5
6 住宅用火災警報器の設置の有無別死者発生状況	5
7 時間帯別住宅火災の死者発生状況	6
8 月別火災件数と火災種別	7

救急編

	ページ
1 救急出動件数と搬送人員	8
2 市町別の救急出動件数と割合	9
3 ドクターヘリの出動状況	9
4 事故種別の搬送人員	10
5 年齢区分別の事故種別搬送人員	10
6 年齢区分別の急病による搬送人員	11
7 年齢区分別の一般負傷による搬送人員	12
8 年齢区分別の交通事故による搬送人員	12
9 傷病程度別の搬送人員	13
10 年齢区分別の傷病程度別搬送人員	13
11 現場到着平均時間と病院収容平均時間	14

救助編

ページ

- 1 救助出動件数と救助人員・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
- 2 事故種別の救助人員・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

通信指令編

- 1 119番通報件数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
- 2 通話内容別の119番通報件数と割合・・・・・・・・・・16
- 3 回線区分別の119番通報件数と割合・・・・・・・・・・16

<データ版ダウンロード>

U R L : <https://www.shobo.koriyama.fukushima.jp/kumiai/toukei/toukei/000048.html>

QRコード：



2022年の消防概況

火災編

1 火災件数と損害額

2022年の管内の火災件数は104件で、前年と比べて9件減少しました。

火災の発生頻度としては、3.5日に1件発生したことになります。

過去10年間の推移をみると、全体として減少傾向にあり、2022年は過去10年間で最も火災件数の多かった2013年の153件と比較すると32.0%減少しています。

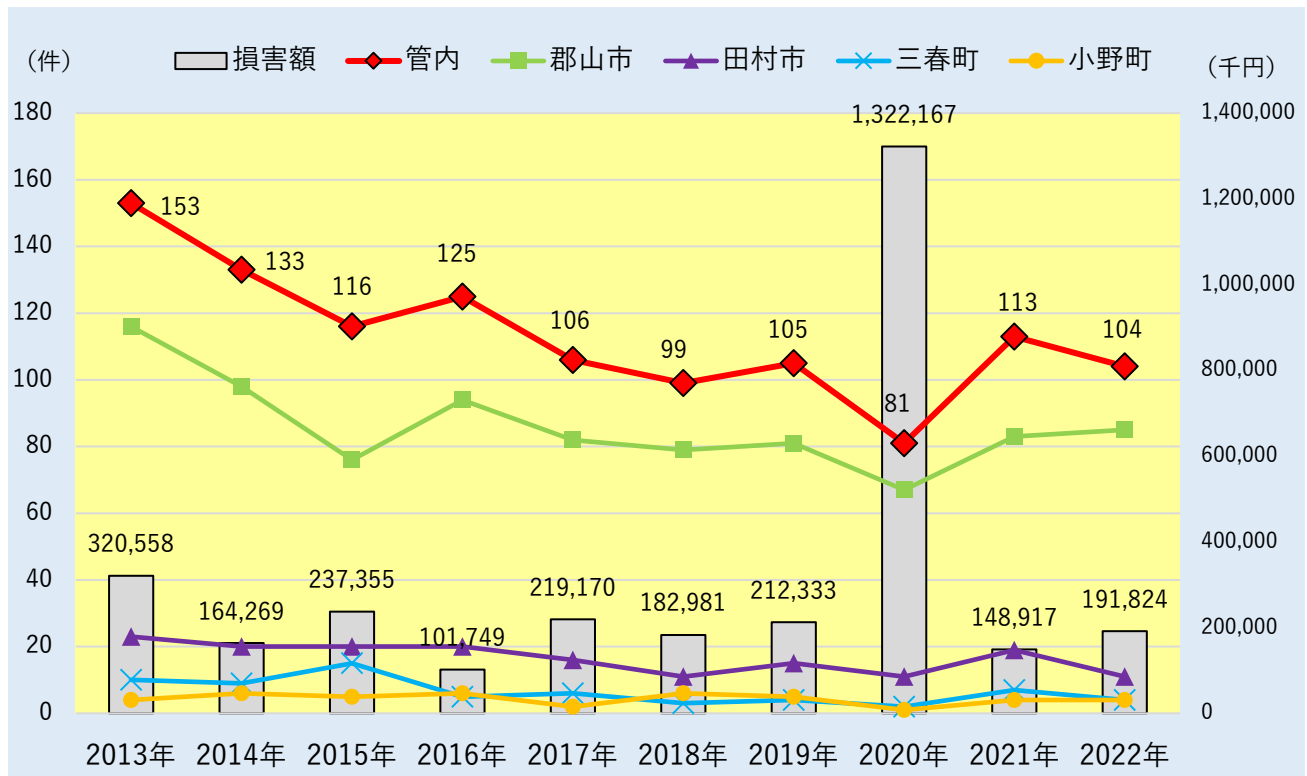
2022年の火災件数を市町別にみると、郡山市は85件で前年と比べて2件の増加、田村市は11件で前年と比べて8件の減少、三春町は4件で前年と比べて3件の減少、小野町は4件で前年と増減なしとなりました。

市町別火災件数の割合は、郡山市が81.7%、田村市が10.6%、三春町と小野町がそれぞれ3.8%となっています。

2022年の火災による損害額（概数）の合計は、191,824千円となり、前年と比べて42,907千円増加（28.8%増加）しています。

2020年の損害額が大きいのは、7月30日に郡山市島二丁目地内で発生した建物（爆発）火災により大きな損害額を計上したことが影響しています。（第1-1-1図）

第1-1-1図 火災件数と損害額の推移

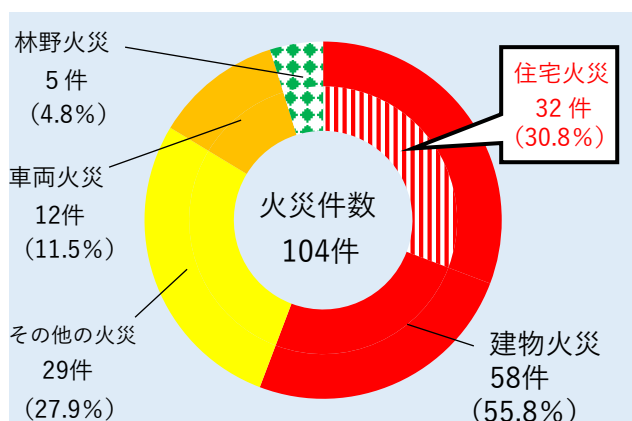


2 火災種別による比較

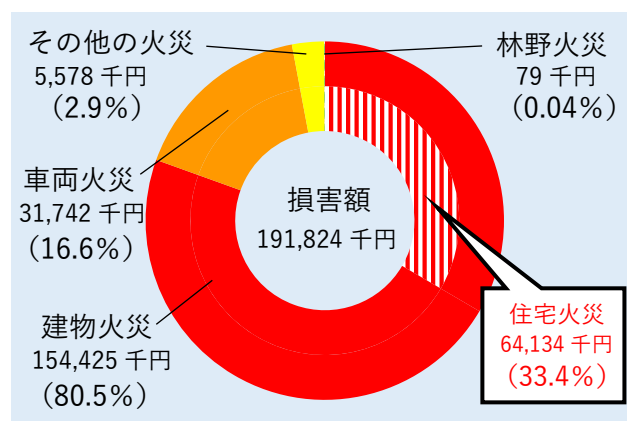
2022年の火災件数を火災種別にみると、建物火災が58件で55.8%、その他の火災が29件で27.9%、車両火災が12件で11.5%、林野火災が5件で4.8%となっています。

また、建物火災のうち住宅火災は32件で、建物火災の過半数を占めており、全体の30.8%となっています。(第1-2-1図)

第1-2-1図 火災種別件数と割合



第1-2-2図 火災種別損害額と割合



2022年の火災による損害額を火災種別にみると、建物火災が154,425千円で80.5%、車両火災が31,742千円で16.6%、その他の火災が5,578千円で2.9%、林野火災が79千円で0.04%となっています。

建物火災による損害額の割合は、件数の割合以上に大きいことが分かります。(第1-2-2図)

- ※ 「建物火災」とは、建物又はその収容物が焼損した火災をいう。
- ※ 「住宅火災」とは、建物火災のうち住宅に供される建物（一般住宅、共同住宅等）における火災をいう。
- ※ 「車両火災」とは、自動車車両、鉄道車両及びけん引車両又はこれらの積載物が焼損した火災をいう。
- ※ 「林野火災」とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災をいう。
- ※ 「その他の火災」とは、建物火災、車両火災、林野火災、船舶火災及び航空機火災以外の火災（空地、田畑、道路、河川敷、ごみ集積場、屋外物品集積場、軌道敷、電柱類等の火災）をいう。

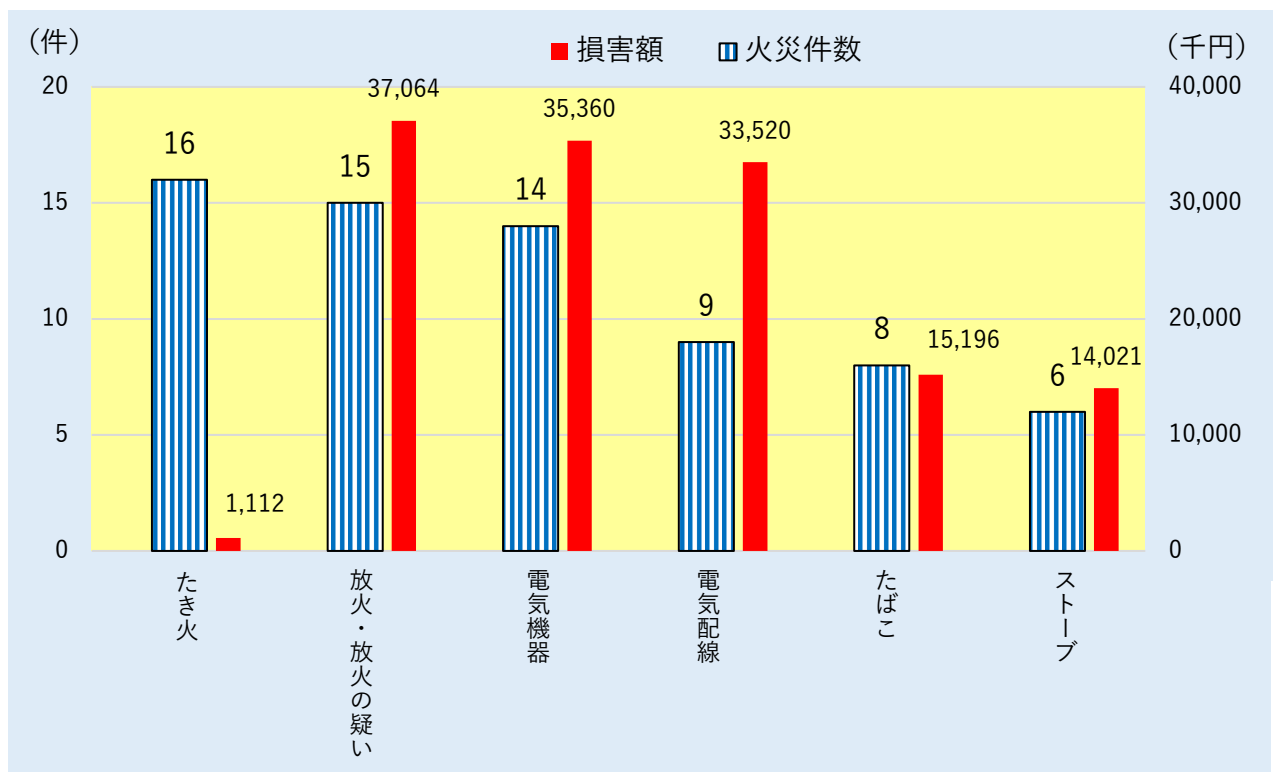
3 主な出火原因と損害額

2022年の主な出火原因をみると、「たき火」が最も多く16件で15.4%、次いで「放火・放火の疑い」が15件で14.4%、「電気機器」が14件で13.5%、「電気配線」が9件で8.7%、「たばこ」が8件で7.7%、「ストーブ」が6件で5.8%と続きます。

出火原因別の損害額をみると、「放火・放火の疑い」が最も大きく37,064千円で19.3%、次いで「電気機器」が35,360千円で18.4%、「電気配線」が33,520千円で17.5%と続きます。

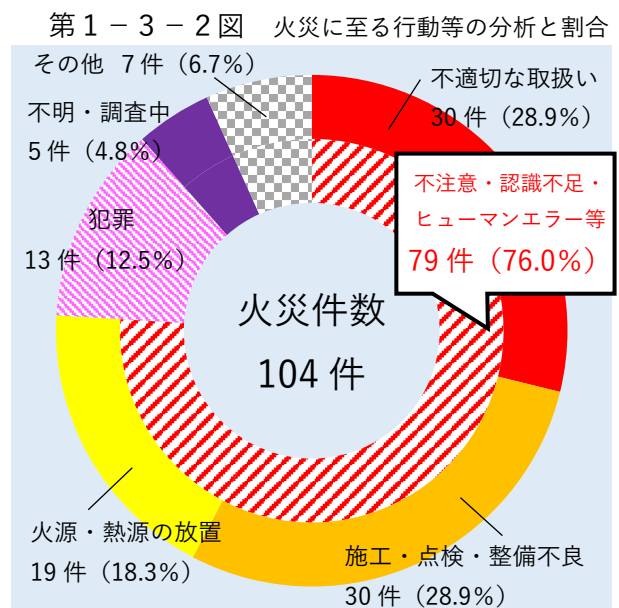
(第1-3-1図)

第1-3-1図 主な出火原因と損害額



火災に至る行動・原因を詳細に分析すると、「不適切な取扱い」と「施工・点検・整備不良」によるものがそれぞれ30件で28.9%、「火源・熱源の放置」が19件で18.3%と、合わせて79件、76.0%が「不注意」、「認識不足」、「ヒューマンエラー」など、犯罪以外の人の行動による火災であったことが分かります。

その他、「犯罪」(放火)が13件で12.5%と一定数を占めていることから、地域や関係機関と協力して犯罪(放火等)を起こさせない環境整備が重要です。(第1-3-2図)

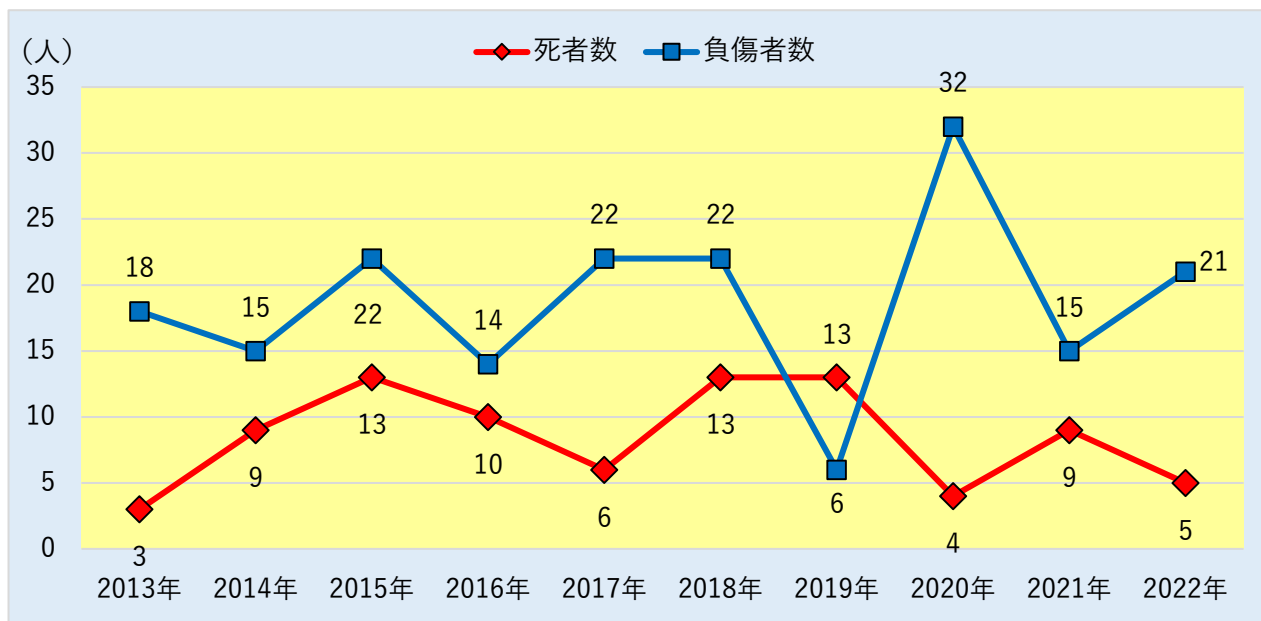


4 火災による死傷者

2022年の管内の火災による死者は5人（うち2名が放火自殺者）で前年から4人減少、負傷者は21人で前年から6人増加しました。

過去10年間の推移をみると、火災件数が減少傾向なのに対して、各年で増減はあるものの死者数はほぼ横ばいの状況、負傷者数は年によって大きく変動がある状況です。（第1-4-1図）

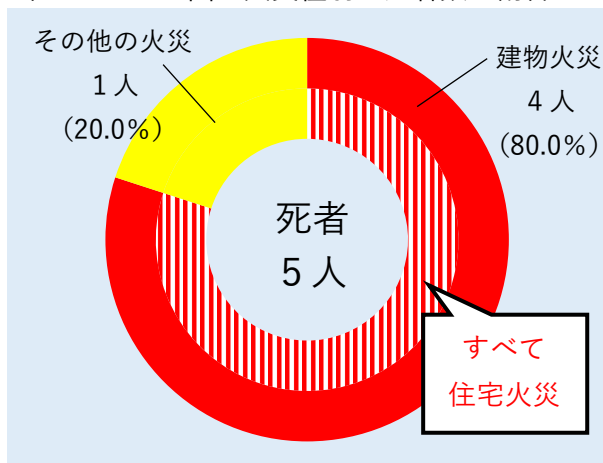
第1-4-1図 火災による死傷者の推移



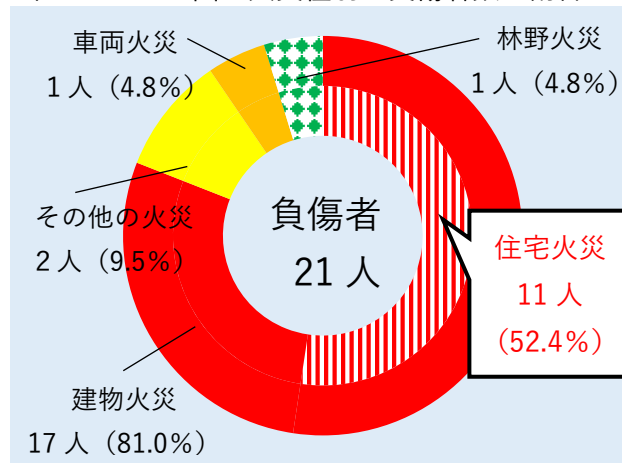
2022年の死者（5人）を火災種別にみると、「建物火災」によるものが4人（すべて住宅火災）で80.0%、「その他の火災」によるものが1人で20.0%でした。（第1-4-2図）

負傷者（21人）を火災種別にみると、「建物火災」によるものが17人で81.0%（うち11人が住宅火災で52.4%）、「その他の火災」によるものが2人で9.5%、「車両火災」と「林野火災」によるものがそれぞれ1人で4.8%でした。（第1-4-3図）

第1-4-2図 火災種別の死者数と割合



第1-4-3図 火災種別の負傷者数と割合



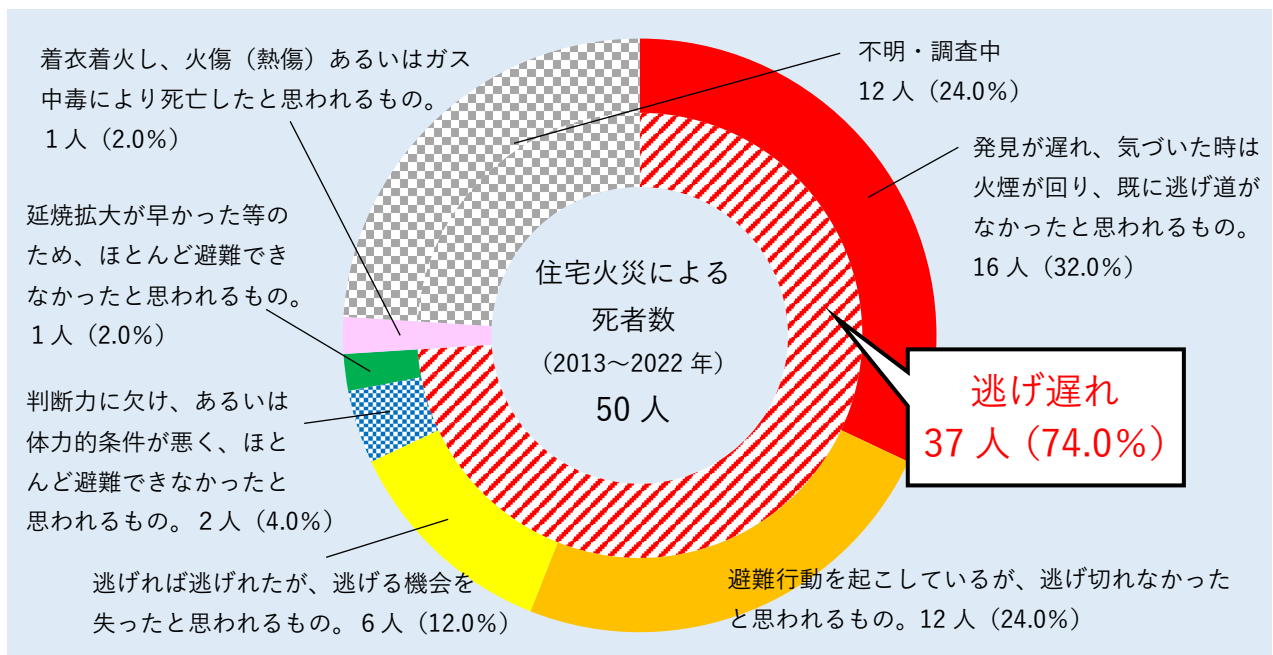
5 住宅火災によって死亡するに至った経過別状況

過去 10 年間（2013 年から 2022 年まで）の住宅火災による死者 50 人（放火自殺者を除く）の経過別の状況をみると、74.0%を占める 37 人が「逃げ遅れ」により死亡しています。

（第 1 - 5 - 1 図）

よって、住宅火災による死者の発生を抑制するためには、「逃げ遅れ対策」が重要となり、住宅用火災警報器を正しく設置し、日常的な点検により維持管理するとともに、急激な燃え広がりを防ぐための防災製品の使用、初期消火の実施率を上げるための家庭への消火器の設置などが必要となります。

第 1 - 5 - 1 図 住宅火災によって死亡するに至った経過別状況



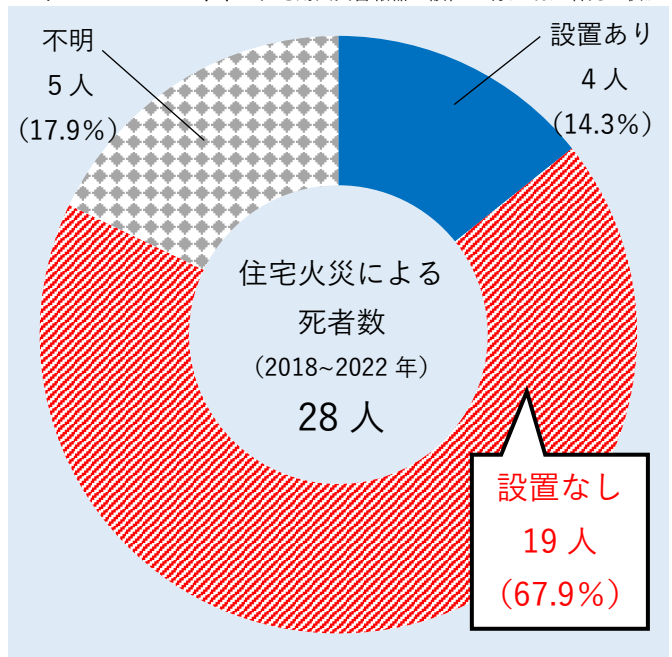
6 住宅用火災警報器の設置の有無別死者発生状況

2018 年から 2022 年に住宅火災は 158 件発生しており、28 人が死亡（放火自殺者を除く）しています。

死者が発生した住宅火災における住宅用火災警報器の設置状況をみると、「設置あり」で死亡したのは 4 人で 14.3%、「設置なし」で死亡したのが 19 人で 67.9%、「不明」が 5 人で 17.9%となっています。

住宅用火災警報器の設置の有無で、火災が発生した場合の死者発生率で大きな差がみられることから、住宅用火災警報器が住宅火災による死者の抑制に大きく寄与していることが分かります。（第 1 - 6 - 1 図）

第 1 - 6 - 1 図 住宅用火災警報器の設置の有無別死者発生状況



7 時間帯別住宅火災の死者発生状況

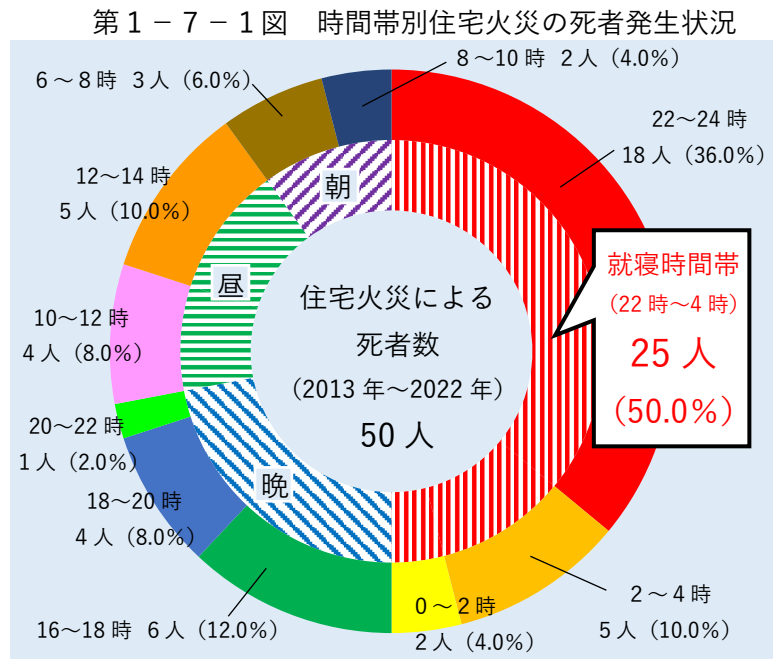
過去 10 年間（2013 年から 2022 年まで）の住宅火災による死者 50 人（放火自殺者等を除く）の発生状況を火災発生時間帯別にみると、「22 時から 24 時」の時間帯が 18 人で最も多く 36.0% を占めています。（第 1 - 7 - 1 図）

また、就寝時間帯（22 時～4 時）の平均死者数は全時間帯の平均死者数の約 2 倍となっており、夜間に多く死者が発生していることが分かります。

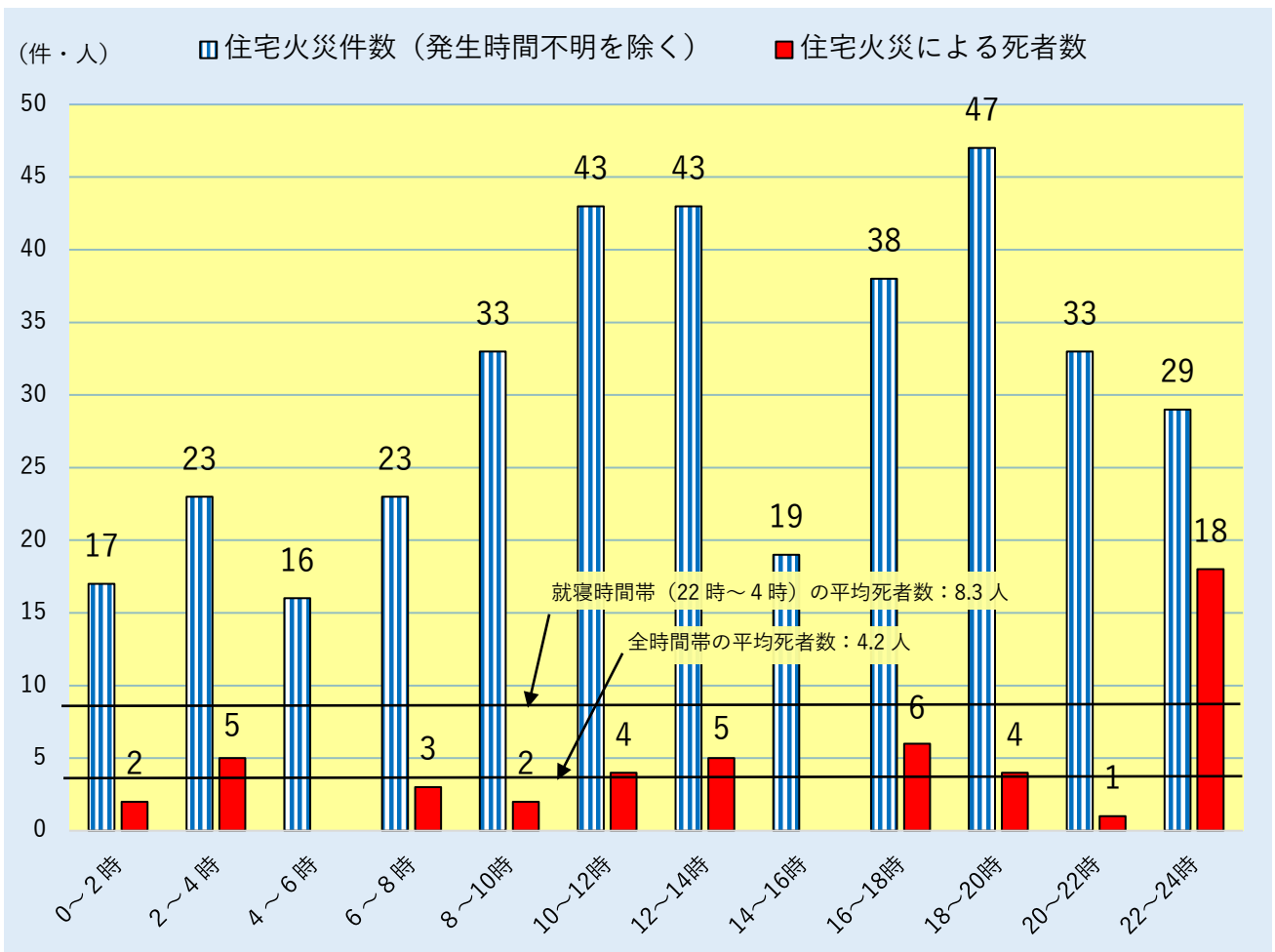
（第 1 - 7 - 2 図）

夜間に多く死者が発生するのは、就寝中は火災の発生に気づくのが遅れるためと推測されます。

そのため、就寝前に火の元の確認を徹底するとともに、万が一火災が発生した場合でも、早期に火災に気づき避難行動がとれるよう、住宅用火災警報器の正しい設置が重要です。



第 1 - 7 - 2 図 時間帯別住宅火災と死者発生状況（2013 年から 2022 年）



8 月別火災件数と火災種別

2022年の月別の火災件数をみると、4月が最も多く16件で全体の15.4%、次いで11月が15件で14.4%、3月が14件で13.5%となりました。

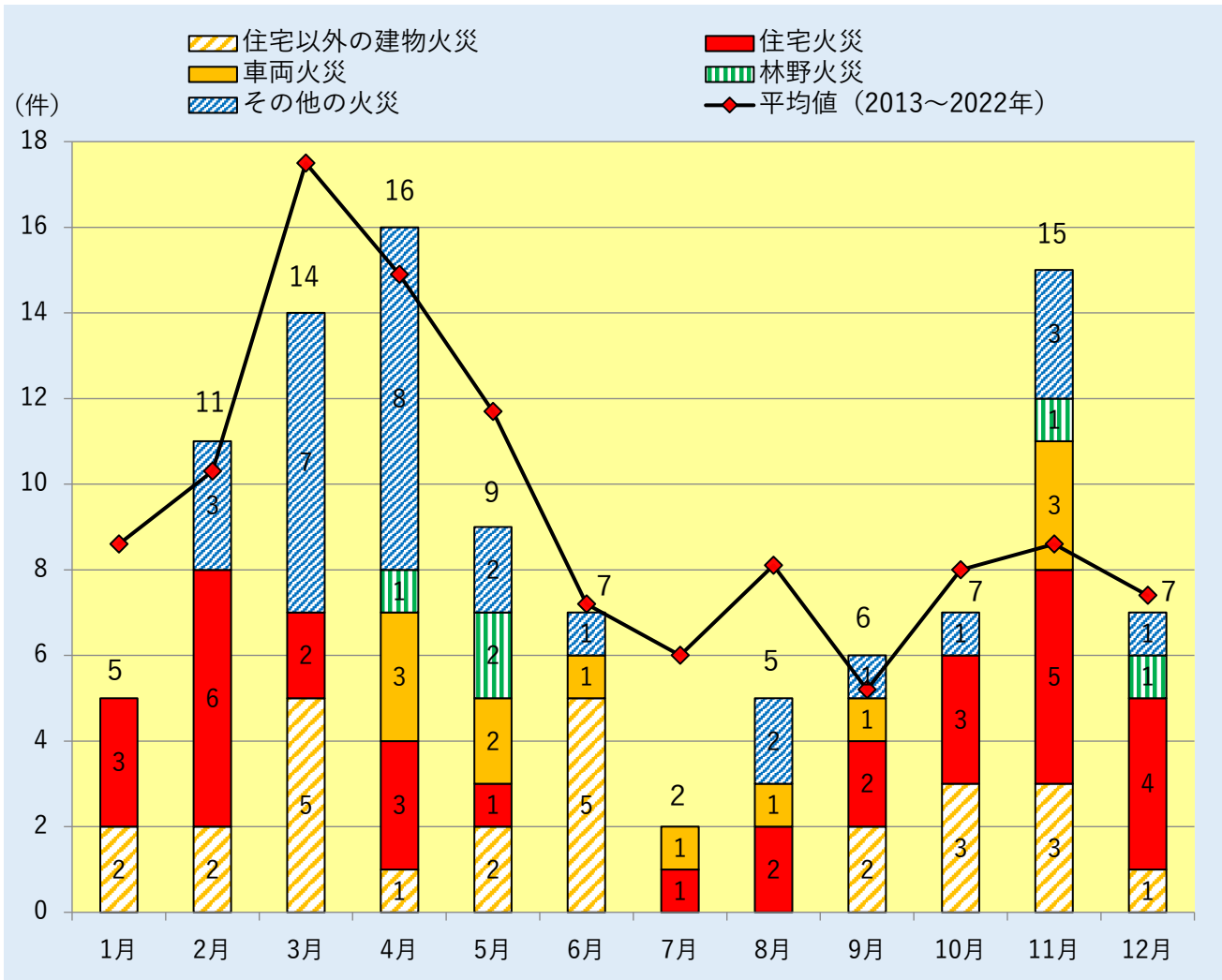
最も件数が多かった4月の火災種別をみると、「住宅火災」が3件、「住宅以外の建物火災」が1件と建物火災が比較的少ない一方で、「その他の火災」が8件と多くなっています。

「建物火災」に着目すると、2月と11月がともに8件で最多となりました。

2022年の月別件数を過去10年間（2013年から2022年まで）の平均値と比較すると、2月、4月、9月、11月は平均値を上回り、それ以外の月は平均値と同数もしくは下回りました。

平均値を上回った月の火災種別をみると、4月を除くと「建物火災」（「住宅以外の建物火災」と「住宅火災」）の割合が4割を超えていることが分かります。（第1-8-1図）

第1-8-1図 月別火災件数と火災種別



救急編

1 救急出動件数と搬送人員

2022年の救急出動件数は18,169件で、前年と比べて1,880件増加し、過去最高値となりました。
1日に平均すると49.8件で、28.9分に1件の割合で救急隊が出動したことになります。

2022年の搬送人員は16,179人で、前年と比べて1,509人増加し、過去最高値の2019年に次いで多い人数でした。管内住民の23.8人に1人が救急搬送されたことになります。

過去10年間の推移をみると、2020年と2021年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛により、生活行動が制限されたこと等が影響し低い水準でした。

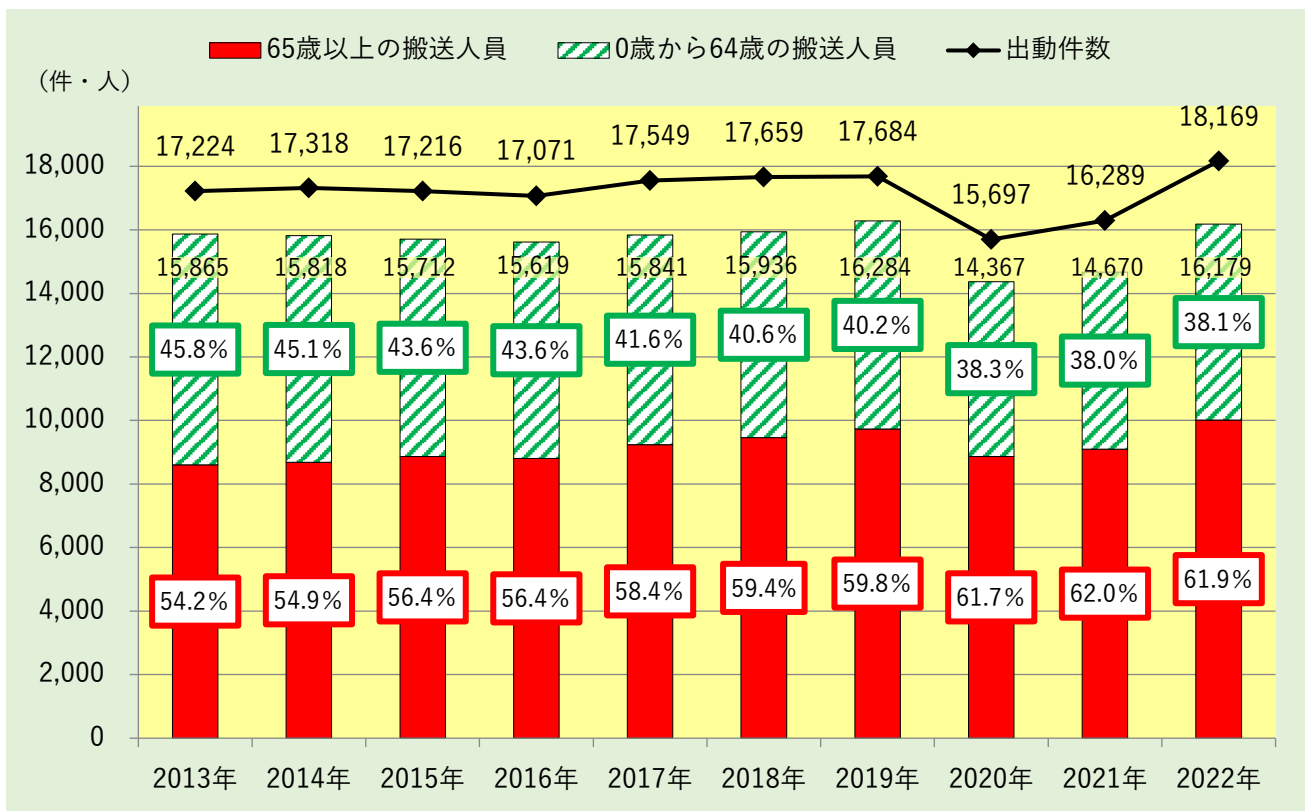
一方で2022年は、新しい生活様式の定着により行動制限がなくなるとともに、新型コロナウイルス感染症に関連する119番通報が増加したこと等により、出動件数、搬送人員ともに前年から大きく増加しました。

また、その他の増加要因は、高齢化の進展が影響していると推測されます。2022年の救急出動件数に占める65歳以上の高齢者の割合は6割を超えています。(第2-1-1図)

管内人口の65歳以上の割合は2013年の23.3%から2022年には28.7%となり、5.4ポイント増加しています。(福島県：福島県の推計人口(令和4年4月1日現在)より)

さらに、搬送人員に占める65歳以上の割合は、2013年の54.2%から2022年に61.9%と7.7ポイント増加しており、管内の高齢化の進展以上に救急搬送人員に占める高齢者の割合が増えていることが分かります。

第2-1-1図 救急出動件数と搬送人員の推移



2 市町別の救急出動件数と割合

2022年の救急出動件数を市町別にみると、郡山市が15,114件で前年と比べて1,571件増加、田村市が1,733件で前年と比べて142件増加、三春町が816件で前年と比べて94件増加、小野町が496件で前年と比べて74件増加しました。

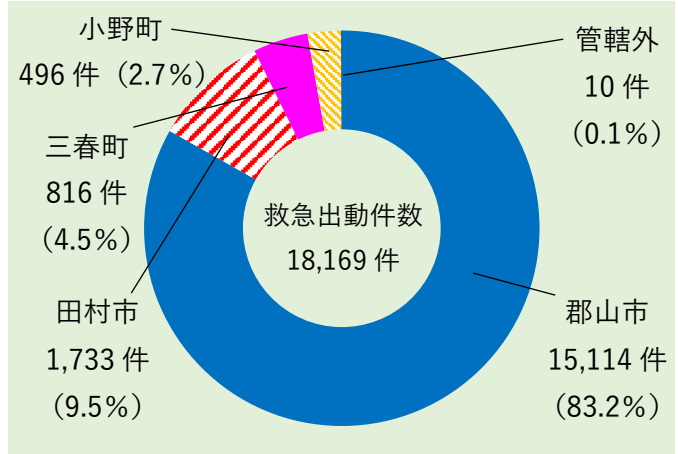
また、救急出動件数の各市町別の割合は、郡山市が83.2%、田村市が9.5%、三春町が4.5%、小野町が2.7%となっています。

(第2-2-1図)

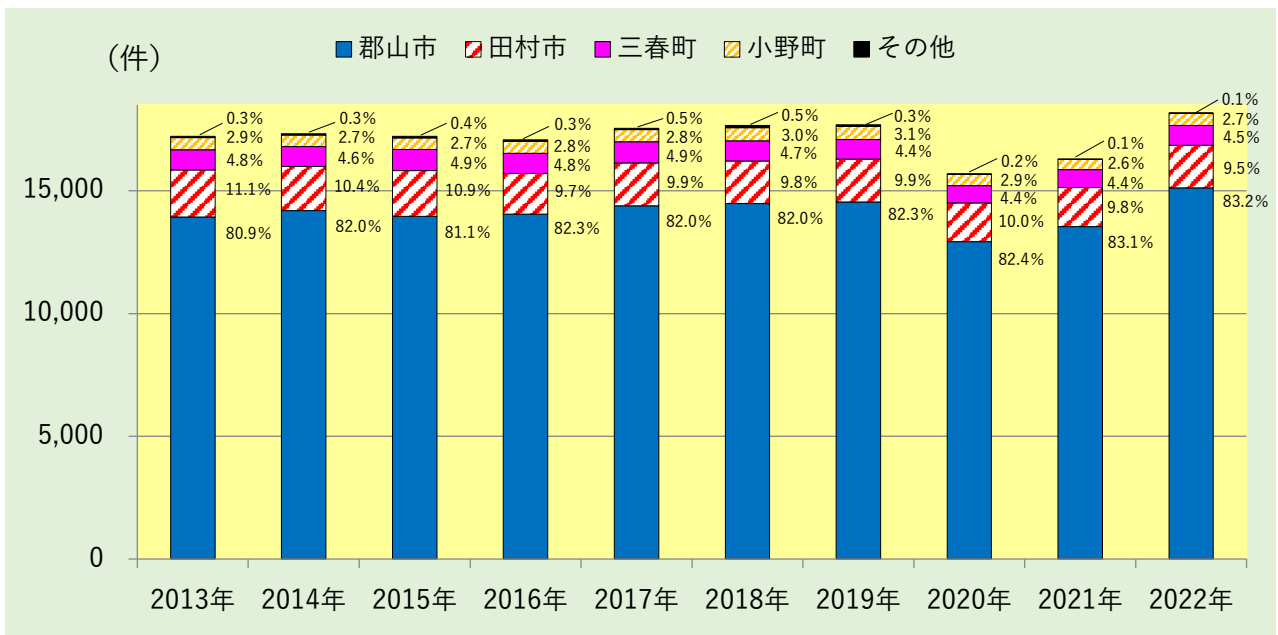
救急出動件数の各市町別の割合を10年間の推移でみると、管内人口割合の変動と同様の傾向がみられます。

(第2-2-2図)

第2-2-1図 救急出動件数における各市町の件数と割合



第2-2-2図 救急出動件数の市町別割合の推移



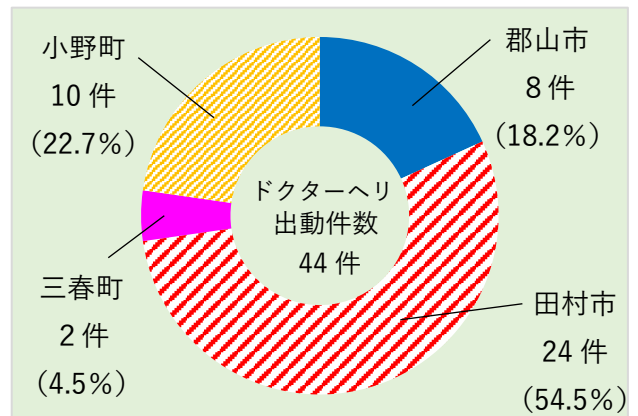
3 ドクターヘリの出動状況

2022年の福島県ドクターヘリの出動状況は、全体で333件、そのうち本組合管内への出動件数は13.2%の44件でした。

管内の各市町別の出動状況は、郡山市が8件で18.2%、田村市が24件で54.5%、三春町が2件で4.5%、小野町が10件で22.7%となっています。(第2-3-1図)

救急出動件数に占める割合は、郡山市が0.1%、田村市が1.4%、三春町が0.2%、小野町が2.0%となっています。

第2-3-1図 ドクターヘリの出動状況

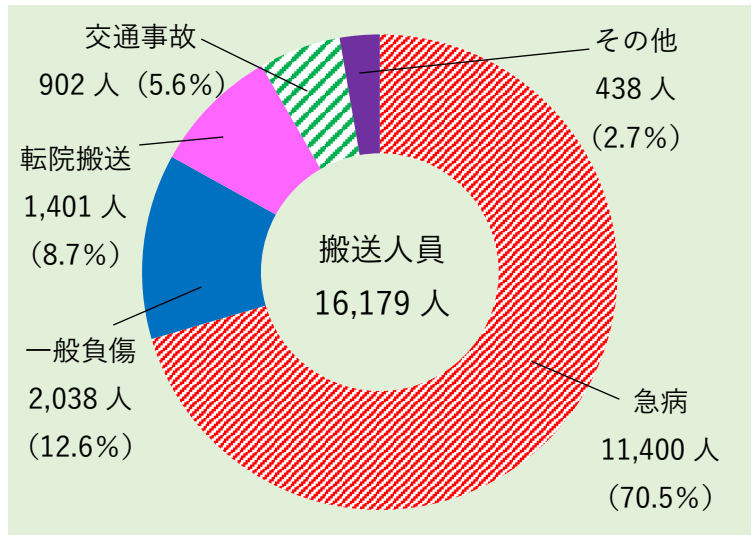


第2-4-1図 搬送人員の事故種別件数と割合

4 事故種別の搬送人員

2022年の搬送人員を事故種別にみると、「急病」が最も多く11,400人で70.5%、次いで「一般負傷」が2,038人で12.6%、「転院搬送」が1,401人で8.7%、「交通事故」が902人で5.6%と続きます。

(第2-4-1図)



5 年齢区分別の事故種別搬送人員

搬送人員を年齢区分別にみると、「10歳から14歳」の区分以降は概ね増加し続け、「85歳から89歳」の区分でピークとなります。

最も搬送人員が多い「85歳から89歳」の区分は2,012人で全体の12.4%を占めています。

一方で、最も搬送人員が少ないのは「10歳から14歳」で199人、全体に占める割合は1.2%となっています。

各年齢区分における事故種別の割合をみると、すべての年齢区分で「急病」が半数以上を占めています。

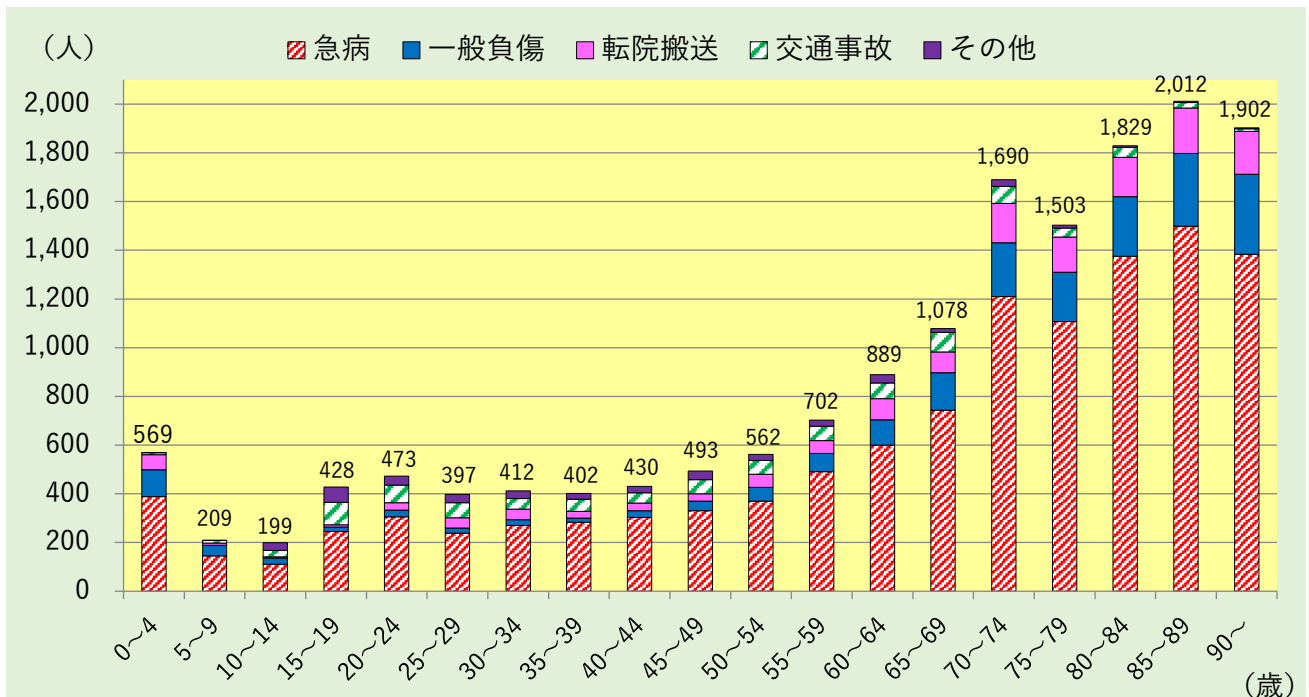
年齢区分内で最も「急病」の割合が高いのは、「80歳から84歳」の区分で75.2%、最も低いのは「10歳から14歳」の区分で55.8%となっています。

「一般負傷」の割合が最も高いのは「5歳から9歳」の年齢区分で20.6%、最も低いのは「15歳から19歳」の区分で4.4%となっています。

「転院搬送」の割合が最も高いのは「25歳から29歳」の区分で10.8%、最も低いのは「15歳から19歳」の区分で2.1%となっています。

「交通事故」の割合が最も高いのは「15歳から19歳」の区分で21.5%、最も低いのは「90歳以上」の区分で0.5%となっています。(第2-5-1図)

第2-5-1図 年齢区分別の事故種別搬送人員



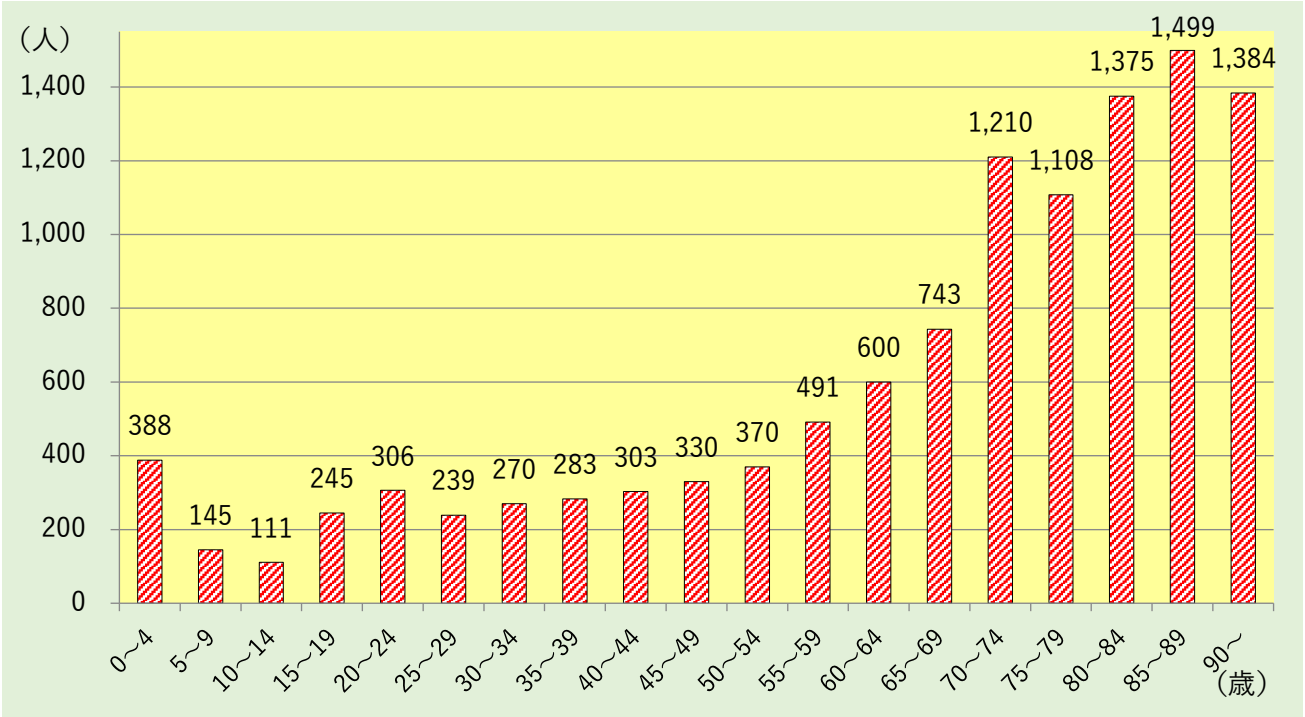
6 年齢区別の急病による搬送人員

急病による搬送人員は、前年から1,361人増加し11,400人でした。

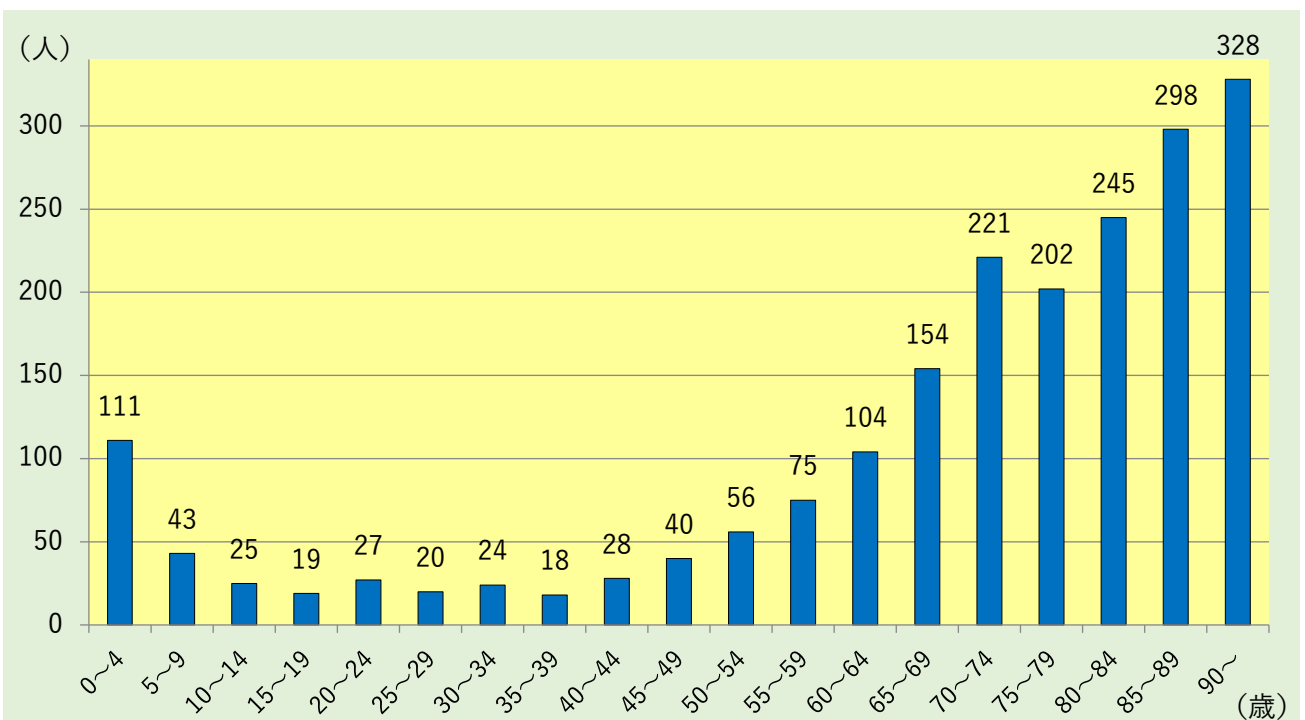
年齢区別にみると、最も多いのは「85歳から89歳」の年齢区分で1,499人（13.1%）、最も少ないのは「10歳から14歳」の年齢区分で111人（0.1%）となります。

65歳以上でみると7,319人となり全体の64.2%を占めています。（第2-6-1図）

第2-6-1図 年齢区別の急病による搬送人員



第2-7-1図 年齢区別の一般負傷による搬送人員



7 年齢区分別の一般負傷による搬送人員

一般負傷による搬送人員は、前年から160人増加し2,038人でした。

年齢区分別にみると、最も多いのは「90歳以上」の年齢区分で328人(16.1%)、最も少ないのは「35歳から39歳」の年齢区分で18人(0.9%)となります。

65歳以上でみると1,448人となり全体の71.5%を占めています。(第2-7-1図)

一般負傷で最も多いのが転倒・転落で、全体の約7割を占めており、その為に運動能力の低下した高齢者や、未発達な「0歳から4歳」の年齢区分で一般負傷による搬送人員が多くなっていると推測されます。

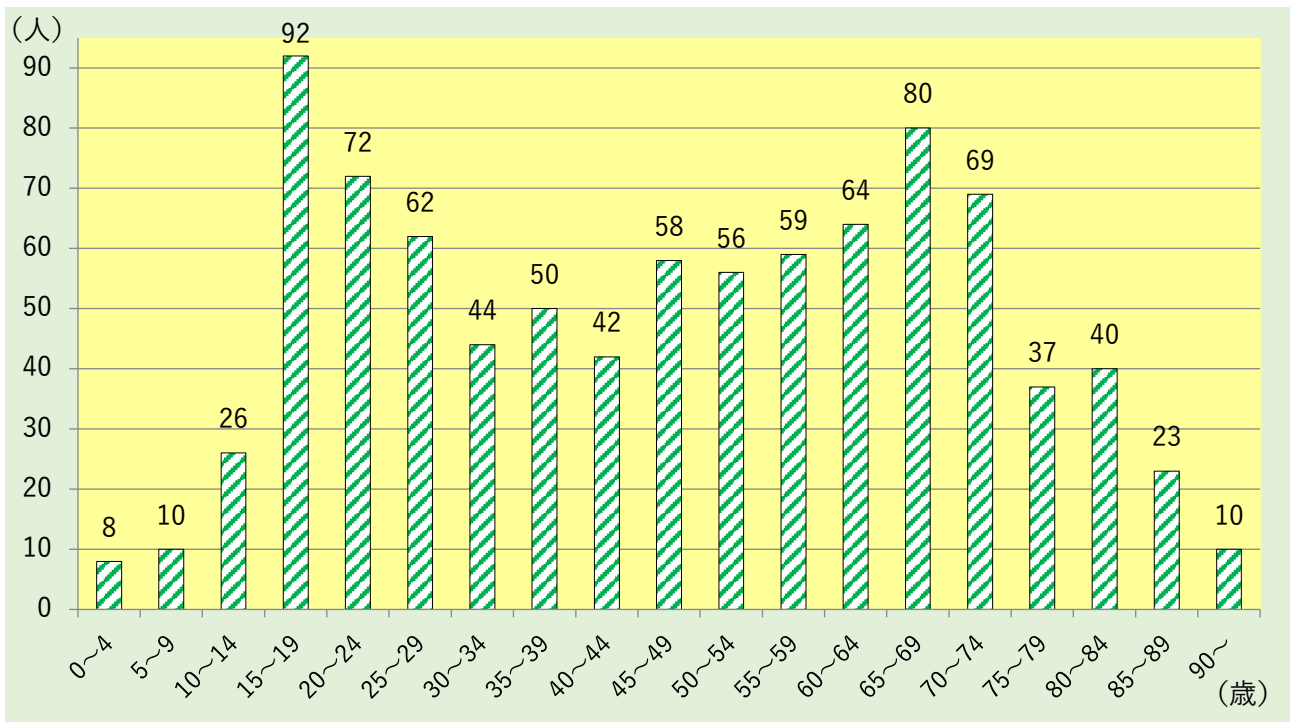
8 年齢区分別の交通事故による搬送人員

交通事故による搬送人員は、前年から44人減少し902人でした。

年齢区分別にみると、最も多いのは「15歳から19歳」の年齢区分で92人(10.2%)、次いで「65歳から69歳」の年齢区分が80人(8.9%)となっています。

最も少ないは「0歳から4歳」の年齢区分で、8人(0.9%)となります。(第2-8-1図)

第2-8-1図 年齢区分別の交通事故による搬送人員



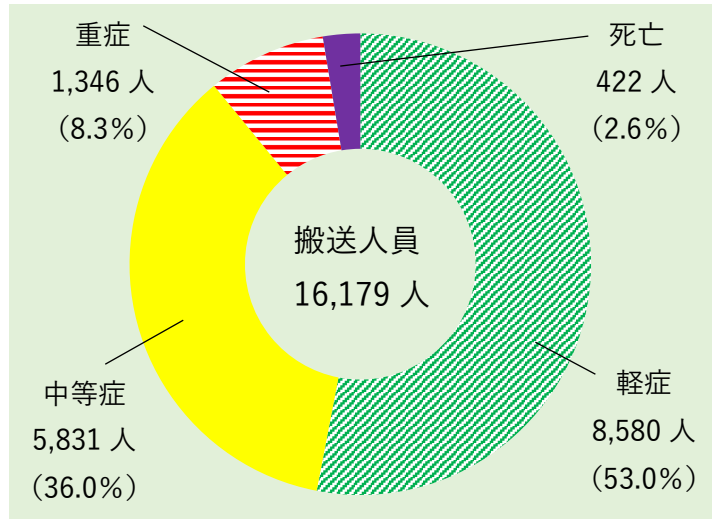
第2-9-1図 傷病程度別の搬送人員と割合

9 傷病程度別の搬送人員

搬送人員を傷病程度別にみると、「軽症」が8,580人で最も多く53.0%を占めます。次いで「中等症」が5,831人で36.0%、「重症」が1,346人で8.3%、「死亡」が422人で2.6%と続きます。

(第2-9-1図)

- ※「軽症」とは、傷病の程度が入院加療を必要としないもの。
- ※「中等症」とは、傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの。
- ※「重症」とは、傷病の程度が3週間以上の入院を必要とするもの。
- ※「死亡」とは、医師の初診時において死亡が確認されたもの。



10 年齢区分別の傷病程度別搬送人員

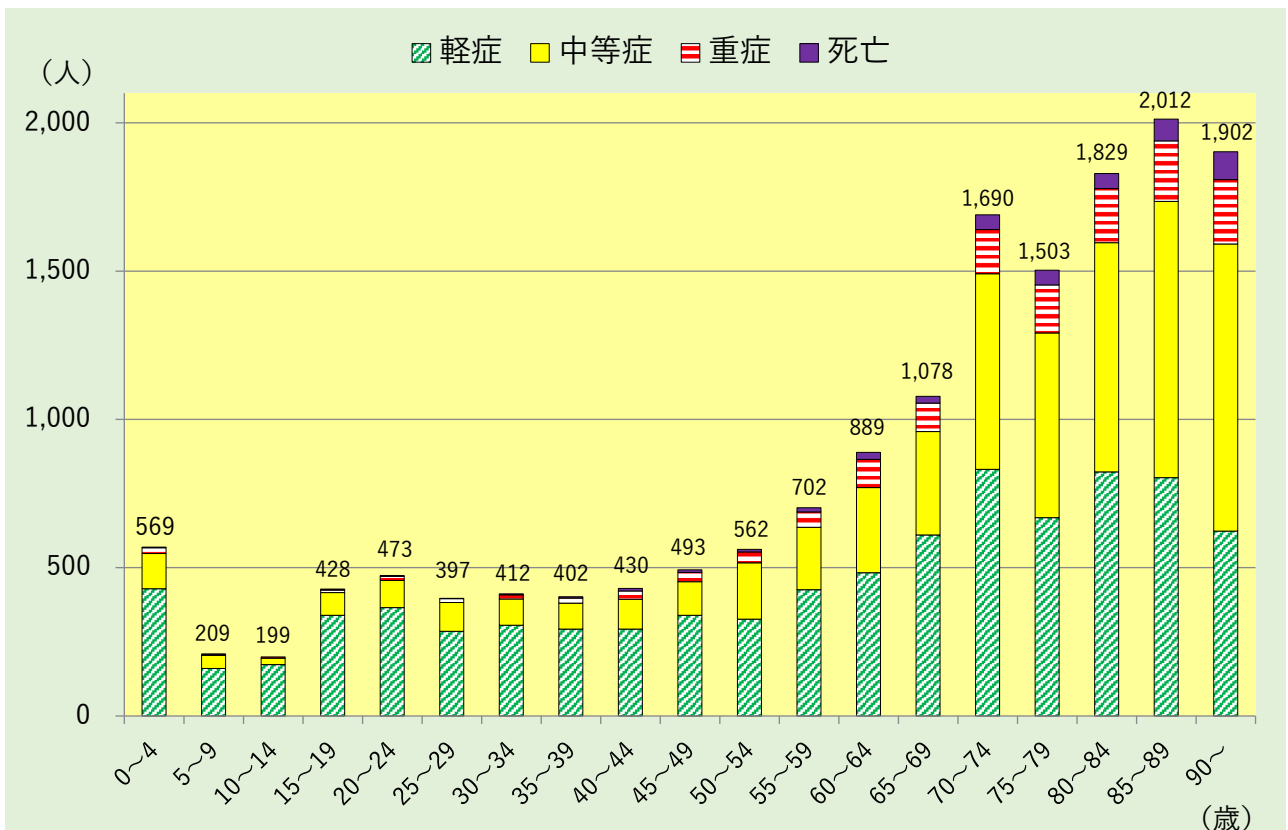
搬送人員を年齢区分別に分類し傷病程度別にみると、「40歳から44歳」の年齢区分以降は、各年齢区分に占める「軽症」の割合が7割を下回るようになり、「中等症」、「重症」、「死亡」の割合が年齢上昇とともに増加していることが分かります。(第2-10-1図)

「軽症」の割合が最も高いのは「10歳から14歳」で86.9%となり、最も低いのは「90歳以上」で32.8%となります。

「中等症」の割合が最も高いのは「90歳以上」で50.9%となり、最も低いのは「10歳から14歳」で11.1%となります。

「重症」の割合が最も高いのは「90歳以上」で11.4%となり、最も低いのは「5歳から9歳」で1.4%となります。

第2-10-1図 年齢区分別の傷病程度別搬送人員



11 現場到着平均時間と病院収容平均時間

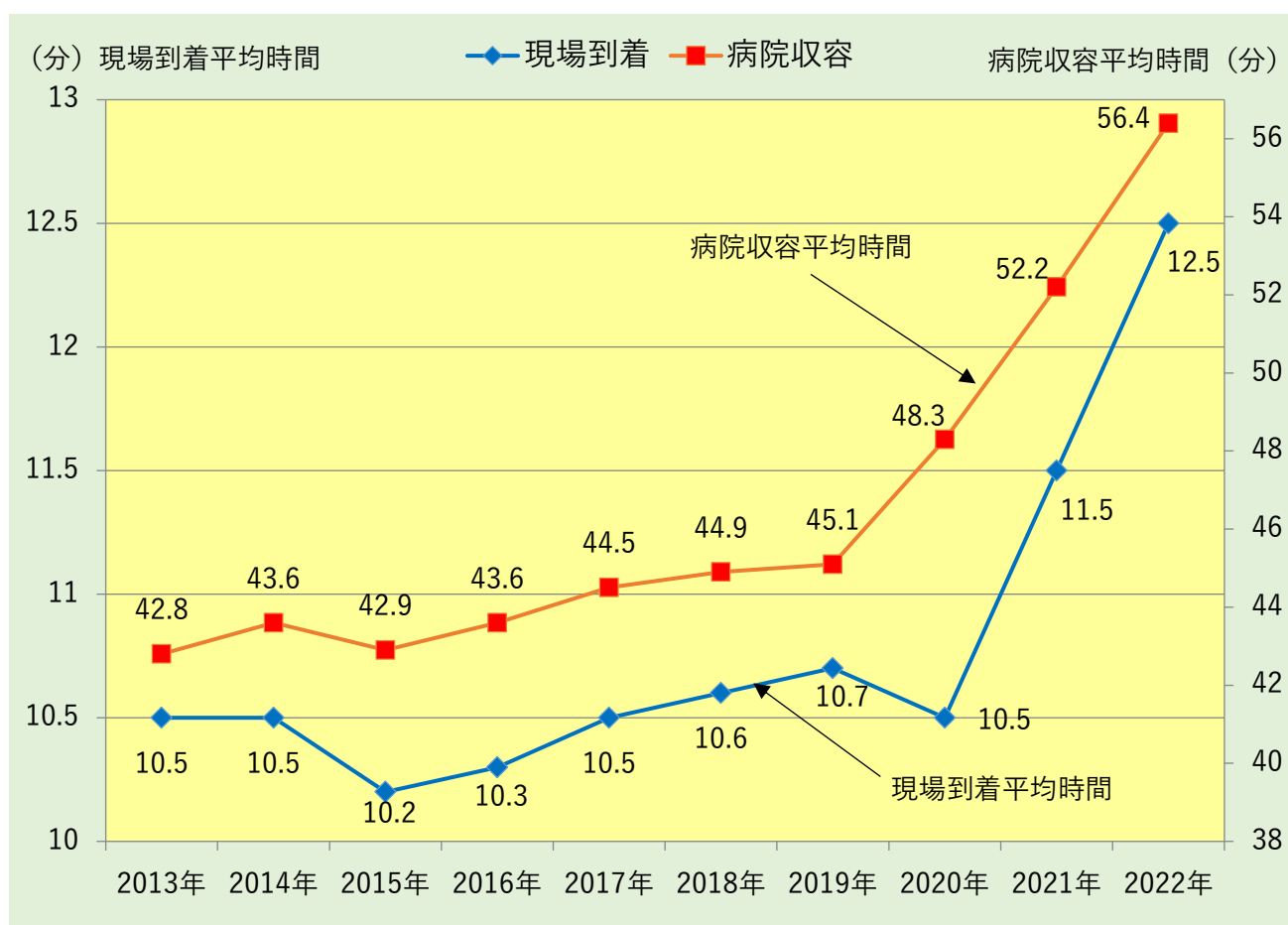
2022年の救急出動における救急隊の現場到着平均時間は12.5分で前年と比べて1分延伸し、病院収容平均時間は56.4分で、前年と比べて4.2分延伸しています。

2022年は新型コロナウイルス感染症の疑いのある方、あるいは自宅療養中の感染者からの救急要請が増加したほか、入院患者が増加したことで地域医療全体がひっ迫している状況が続きました。

これらにより救急搬送困難事案等が増加し救急隊の稼働率が上昇したことで、救急現場に最も近い署所以外からの出動が増え、現場到着平均時間が延伸したと推測されます。

過去10年間の推移をみると、現場到着平均時間は2.3分延伸し、病院収容平均時間は13.6分延伸しています。(第2-11-1図)

第2-11-1図 現場到着平均時間と病院収容平均時間



救助編

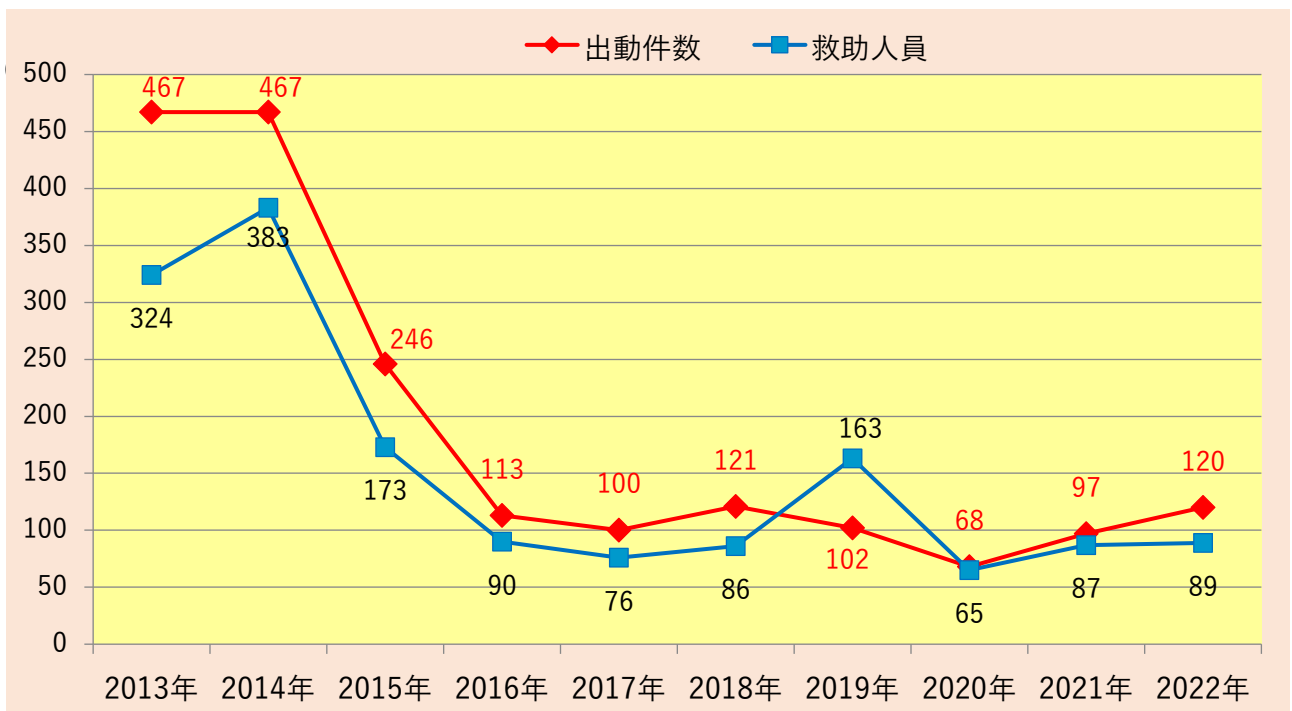
1 救助出動件数と救助人員

2022年の救助出動件数は120件で前年と比べて23件増加し、救助人員は89人で前年と比べて2人増加しました。

過去10年間の推移をみると、2019年のみ救助人員が救助出動件数を上回っており、これは同年10月に発生した令和元年東日本台風に伴う救助活動が影響しています。

なお、2015年に件数を計上する基準の見直しがあったことにより、それ以前と比べ救助出動件数、救助人員ともに大きく減少しています。(第3-1-1図)

第3-1-1図 救助出動件数と救助人員の推移



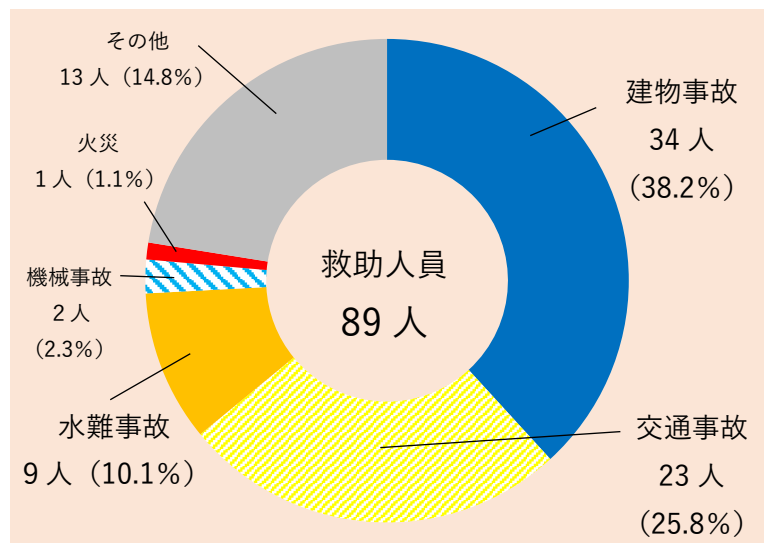
2 事故種別の救助人員

2022年の救助人員89人のうち、「建物事故」が34人で38.2%と最も多く、次いで「交通事故」が23人で25.8%、「水難事故」が9人で10.1%と続きます。(第3-2-1図)

※「建物事故」とは、建物への閉じ込め事故等

※「機械事故」とは、機械への挟まれ事故等

第3-2-1図 事故種別の救助人員



通信指令編

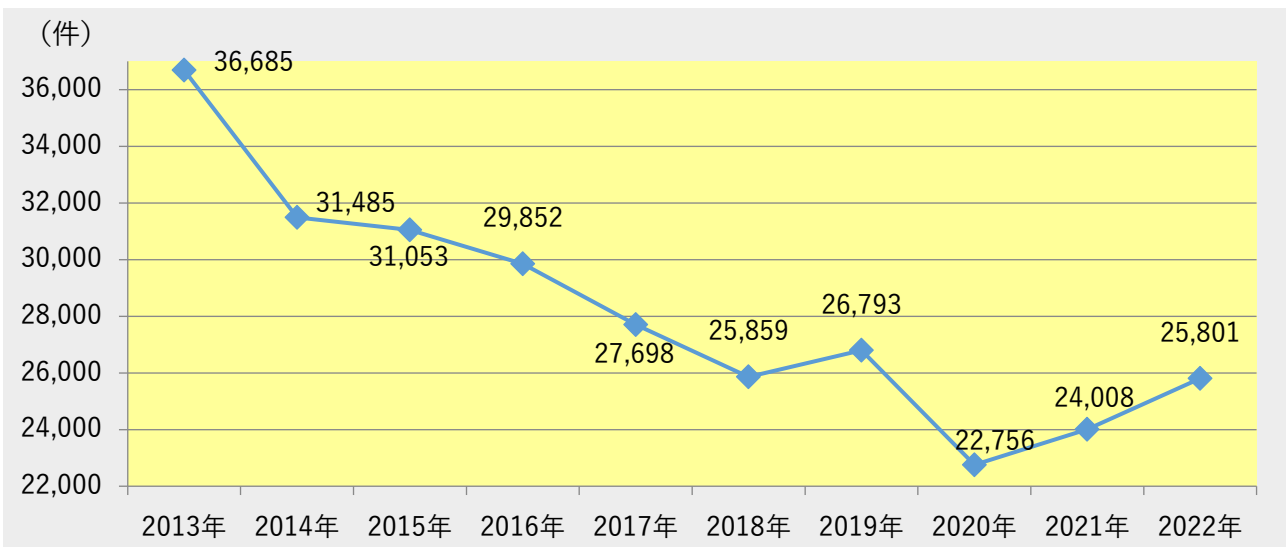
1 119番通報件数の推移

2022年の119番通報件数は25,801件で、前年と比べて1,793件増加しており、1日に平均すると70.7件となります。(第4-1-1図)

前年からの増加の要因は、救急事案の増加が影響していると推測されます。

過去10年間の推移をみると減少傾向にありますが、2013年は2月の大雪、2019年は10月の令和元年東日本台風による被害の影響により前年からの件数が増加しました。

第4-1-1 119番通報件数の推移



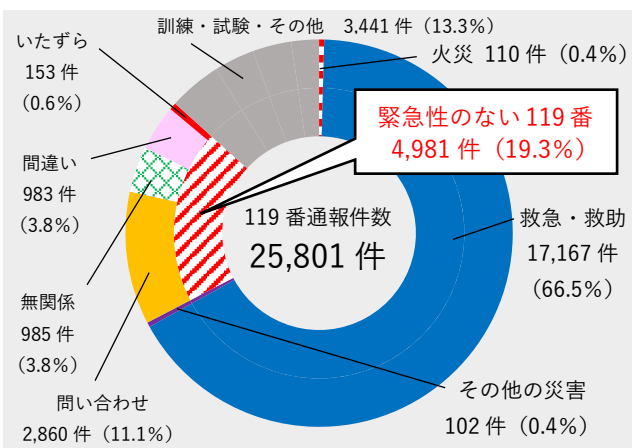
2 通話内容別の119番通報件数と割合

119番通報を通話内容別にみると、「救急・救助」が最も多く17,167件で66.5%を占めています。一方で、「問い合わせ」、「無関係」、「間違い」、「いたずら」等の「緊急性のない119番」は合計4,981件で19.3%ありました。(第4-2-1図)

3 回線区分別の119番通報件数と割合

119番通報を回線別にみると、「携帯電話」が最も多く13,750件で53.3%、次いで「IP電話」が6,148件で23.8%、「加入電話」が4,799件で18.6%、「専用電話」が1,104件で4.3%となっています。(第4-3-1図)

第4-2-1図 通話内容別の119番通報件数と割合



第4-3-1図 回線区分別の119番通報件数と割合

